

令和5年度マリンオープンイノベーション事業化促進事業費補助金 事業計画書 記載要領・様式見本

別紙様式1

事業計画書

記入もれはないか
表中計算はあっているか
表間突合はできているか

本記載要領は、未定稿であり、予告なく修正される場合がありますので、最新の記載要領を静岡県産業イノベーション推進課ホームページで確認してください。

令和4年〇月〇日

申請する枠を選択しているか

5月31日までの日付になっているか

マリンオープンイノベーション事業化促進事業（通常枠・~~海洋プラスチック対策枠~~）に関する事業計画書を提出します。

なお、応募資格をすべて満たしていることを誓約するとともに、本記載内容について偽りがなく、履行が可能であることを証します。

静岡県知事（氏名）様

「コンソーシアムの管理及び運営に係る規約」と一致しているか

コンソーシアム名称 ○○コンソーシアム

コンソーシアムの規約で明確に規定され、かつ、静岡県内民間事業者である者を記載する

（代表機関）

「コンソーシアムの管理及び運営に係る規約」と一致しているか

所在地 静岡県〇〇市××
代表機関名称 株式会社△△
代表者職名 代表取締役社長
氏名 □□ □□

代表機関に属し、補助事業に係る業務に責任を負うとともに、静岡県との連絡調整を担う者を記載する

（業務責任者）

代表機関と同一か

所属・職名 株式会社△△
氏名 ○○ ○○
電話番号 ○〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
E-mail ×××@×××.××.××

※ アプリケーションソフトは、原則 MS-Word を使用し、適宜、MS-Excel、MS-Power Point を使用して作成してください。

※ 規格はA4とします。

1 概要

(1) 事業計画の名称

名称は、採択された場合に公表を予定していることから、公表を前提としつつ、簡潔かつ県民にも分かりやすい表現で記載する

文字数は 150 字程度となっているか

(2) 事業計画の概要 (文字数 150 字程度)

(どのような事業化を目指すのか、また、そのためにどのような革新的な技術開発やコンソーシアムを構成するか等について簡潔に記載してください。)

概要は、採択された場合に公表を予定していることから、公表を前提としつつ、簡潔かつ県民にも分かりやすい表現で記載する

(3) 構成員及び補助対象経費

会社等名称を記載する
静岡県の試験研究機関は構成員
になれないので注意する

表中計算はあっているか

単位：円)

区分 ^{※2)}	名称	補助対象経費 ^{※1)}			
		1年目	2年目	3年目	計
構成員 1 (代表機関)	株式会社△△	2,000,000	2,000,000	0	4,000,000
構成員 2	株式会社□□	2,000,000	2,000,000	0	4,000,000
構成員 3		0,000,000	2,000,000	0	4,000,000
計 (A)		4,000,000	6,000,000	0	12,000,000
補助金所要額 (B) ^{※3)}		4,000,000	4,000,000	0	8,000,000

記載欄が不足する場合は
行を追加して記載する
また、不要な行は削除可

補助対象経費がゼロの場合は、0と記載する

※1 補助事業期間に応じて記載してください。

※2 全ての構成員について記載してください。

※3 補助対象経費 (A) の2分の1以内とし、1,500万円(単年)を上限としてください。複数年計画の場合は3,000万円(複数年合計)とします。

注意書きどおりの金額
となっているか

(4) 事業の背景と目的

(社会的・技術的背景を踏まえて、事業の目的を簡潔に記載してください。)

2 目指す事業化の内容と経済的効果

(1) 事業化の内容

事業化案件名※ ¹⁾	事業化の内容	革新的な技術開発との連動※ ²⁾	事業化目標年度
〇〇成分が豊富な□□の生産	最終生産物である水産物や製造品等の名称を入れた件名を記載する	事業化案件名では表しきれない事業化の内容の具体的な説明を記載する	年度
□□から成分抽出した△△の製造			年度
	記載欄が不足する場合は行を追加して記載する また、不要な行は削除可		年度

※1 事業化の内容を件名として表現してください。

※2 革新的な技術開発と事業化がどのように連動するのかが

本補助事業による事業化を開始してからの増加額を記載する
年度別は、事業開始初年度から5年目、10年目における増加額を記載する

(2) 事業化により期待される経済的効果（積算値）

区 分	令和 年度		
	(事業開始初年度)	(事業開始から5年目)	(事業開始から10年目)
関連産業等の増加額 (A)	万円	万円	万円
上記のうち、静岡県内における増加額 (B)	万円	万円	万円
静岡県内の経済的効果の割合 (B/A) ※ ²⁾	%	%	%

※1 事業開始初年度から起算して5年目にあたる年度よりも前に経済効果が得られる場合は、当該年度分における経済的効果を記載してください。

※2 小数点第1位を四捨五入して記載してください。

小数点第1位を四捨五入して記載しているか

(3) 経済的効果の算出根拠

(「(2)の経済的効果」について、「関連産業等の増加額」及び「上記のうち、静岡県内における増加額」のそれぞれの積算根拠を記載してください。)

事業化案件ごとの生産額等の増加額のほか、どのような業種を対象に、どのくらいの単価や量を販売するのか、また、経年的にどのように推移（増加）するのかなど、2(2)の経済的効果の算出根拠を記載する

(4) DX (デジタル・トランスフォーメーション) との関連性について
(事業のDXへの貢献度を記載してください。)

--

(5) カーボンニュートラルとの関連性について
(事業のカーボンニュートラルへの貢献度を記載してください。)

--

【通常枠専用記載欄】

3 技術開発の革新性

(1) 技術開発の内容と革新性や優位性

(どのような科学技術を活用した技術開発なのか、また、他の類似技術と比較し、革新性や優位性はどの程度あるのかを簡潔に記載してください。)

(2) 技術シーズやこれまでの取組状況

(開発の基盤となる主な技術シーズやこれまでの開発状況を記載してください。)

(3) 技術課題や解決方法

(技術開発のために解決すべき技術的な課題やその課題に対する解決方法を記載してください。)

コンソーシアム構成員の学術知見や技術力等をどのように活かし、組み合わせていくのかについても該当する内容があれば合わせて記載する

【海洋プラスチック対策枠専用記載欄】

3 事業の効果

(1) 事業の海洋プラスチック対策としての効果や優位性

(事業化にあたり、どのような効果が想定されるか、また、他の類似事業と比較し、優位性はどの程度あるのかを簡潔に記載してください。)

(2) 技術シーズやこれまでの取組状況

(開発の基盤となる主な技術シーズやこれまでの開発状況を記載してください。)

(3) 技術課題や解決方法

(技術開発のために解決すべき技術的な課題やその課題に対する解決方法を記載してください。)

コンソーシアム構成員の学術知見や技術力等をどのように活かし、組み合わせていくのかについても該当する内容があれば合わせて記載する

コンソーシアムの構成員は民間事業者二者以上か
民間事業者のうち、半数以上が県内に事務所又は事業所があるか
民間事業者は、補助金公募要領で定められた者であるか

マリンオープンイノベーション事業化促進事業費補助金交付要綱(以下「交付要綱」という。)第4の「交付の申請」の際に提出する書類(様式第1号別紙)では、この表を準用する

4 役割分担の合理性

「コンソーシアムの管理及び運営に係る規約」と一致しているか

		構成員1 (代表機関)	構成員2	構成員3
名称				
所在地		記載欄が不足する場合は列を追加して記載する		
代表者職・氏名				
所在地が静岡県以外のもので、県内に事務所又は事業所がある場合	名称	本社等の所在地が静岡県以外の場合のみ記載する 会社案内等で確認できる事業所等名称及び所在地を記載する		
	所在地			
役割 ^{※2)}		〇〇成分が豊富な□□の生産のうち、生産方式の確立	〇〇成分が豊富な□□の生産のうち、生産資材の開発及び生産装置・システムの開発	〇〇成分が豊富な□□の生産のうち、□□の試験生産
計画の実現を可能とする実績又は能力を記載		事業化案件名と工程区分名を組み合わせ記載する 事業化案件名は2(1)と一致するように記載する 複数年にまたがる申請案件の場合は、複数年全体の役割を記載する		

※1 全ての構成員について記載してください。

※2 「6(2)イ担当する工程区分名」と一致するように記載してください。

(2) 構成員の組み合わせ

(構成員の技術やアイデア、サービス、その他の事業化のためのリソースが過不足なく組み合わせられていると考えられる理由を記載してください。)

革新的な技術開発を含む事業化のための取組にあたっての課題と、それに対応した構成員のリソースがどのように組み合わせられ、有機的に機能するかを記載する
その他、組み合わせで工夫した内容があれば合わせて記載する

5 代表機関の適性

(代表機関がどのように事業全体を総括し、牽引していくのか、また、代表機関が事務処理能力やコンソーシアムの管理運営能力を有すると考えられる理由を記載してください。)

6 適切な事業化工程

(1) 全体工程

区 分 ^{※1)}	補助対象期間				事業化 目標年度	補助事業終了後から 事業化までの取組 ^{※2)}
	1年目	2年目	3年目	到達目標 (最終年度) ^{※2)}		
1 ○○成分が豊富な□□ の生産 (1) 生産方式の確立 (2) 生産資材の開発 (3) 生産装置・システムの 開発 (4) □□の試験生産	2 (1) 及び6(2)の「事業化案件名」と一致 しているか 事業化のために必要な工程区分名を記 載する 4(1)の役割の工程区分名と一致するよ うに記載する 項目が4を超える場合は()数字を追加 して記載する				令和 年度	補助最終年度から事業化目標 年度までの間に、何に取り組 んでいくのかを記載する
2 □□から成分抽出した △△の製造 (1) ×× (2) ×× (3) ×× (4) ××	「4 (1) 役割の工程区分名」及び「5(2)イ担当する工 程区分名」と一致しているか 矢印・線を用いて記載する 複数年にまたがる場合、年度別の違い について字句を用いて補足表記する				令和 年度	2(1)の事業化目標年 度と一致するように 記載する
3 (1) 記載欄が不足する場合は行を追加し て記載する (2) また、不要な行は削除可 (3) (4)					令和 年度	

※1 区分欄は、事業化案件ごとに括り、整数部分に事業化案件名、()数字部分に事業化のために必要な工程区分名を記載してください。

※2 事業化案件名ごとに内容を記載してください。()数字ごとではないので注意してください。

事業化案件ごとに別葉で作成しているか

(2) 工程の内訳 (事業化案件ごとに作成してください。)

事業化案件名※1)	〇〇成分が豊富な□□の生産
-----------	---------------

2(1)の事業化案件名と一致するよう記載する

ア 令和5年度事業内容・到達目標※2)

区分	内容
令和5年度事業内容	
令和5年度到達目標	令和4年度末において、どのような状態を目指すのか記載する 目標については、事業進捗のモニタリング・評価が可能な内容を設定する
達成度の判断基準※3)	

イ 年度別・構成員別事業内容

交付要綱第4の「交付の申請」の際に提出する書類(様式第1号別紙)では、この表を準用する

区分	構成員1 (代表機関)	構成員2	構成員3
構成員名称			記載欄が不足する場合は列を追加して記入する
令和5年度	担当する工程区分名※1)	生産方式の確立	生産資材の開発及び生産装置・システムの開発 □□の試験生産
	事業内容	年度別に該当する工程区分名を記載する 4(1)の役割と整合するように記載する	「4(1)役割」と整合するよう記載しているか(以下同様)
	補助対象経費	円	円
令和6年度	担当する工程区分名※1)		「1(3)」の金額と一致しているか(以下同様)
	事業内容		
	補助対象経費	円	円
令和7年度	担当する工程区分名※1)		
	事業内容		
	補助対象経費	円	円

※1 「(1) 全体工程」の事業化案件名及び工程区分名と一致するように記載してください。

※2 コンソーシアム全体について記載してください。

※3 到達目標に対する達成度をどのような基準で判断するかを記載してください。

小数点第3位を四捨五入して記載しているか

7 コストの費用対効果

(1) 経済的効果とコストバランス

区 分	補助金 所要額合計 (C) (万円)	関連産業等 の増加額 ^{※1)} (B) (万円)	B / C ^{※2)}	静岡県における 増加額 ^{※1)} (B') (万円)	B' / C ^{※2)}
令和 年度					
令和 年度					

複数年にまたがる申請案件の場合は、複数年合計額を記載する

※1 「2 (2)」の値と整合させてください。

※2 小数点第3位を四捨五入して記載してください。

「2 (2)」の金額と一致しているか

(2) コスト抑制の工夫

(補助対象事業費や補助金所要額を積算する上で、コスト抑制の工夫を行った内容があれば記載してください。)

交付要綱第4「交付の申請」の際に提出する書類（様式第2号）では、この表を準用する

補助対象経費は、補助金公募要領で定められたものが表中計算は合っているか

8 収支予算書（収支決算書）
 (1) 総括表（令5年度分のみ）

ア 収入

令和5年度分のみ記載しているか

(単位：円)

科 目	構成員 1 (代表機関)	構成員 2	構成員 3	計
構成員名称				
県補助金				
自己資金				
借入金				
その他				
計				

記載欄が不足する場合は列を追加して記載する

補助率 (1/2 以内) は、コンソーシアム全体の補助対象経費に対するものであるため、構成員ごとには適用されない

資金状況調べ(別紙様式2)「収入区分」と一致しているか

資金状況調べ(別紙様式2)「収入計」と一致しているか

イ 支出

(単位：円)

科 目	構成員 1 (代表機関)	構成員 2	構成員 3	計
構成員名称				
原材料費				
機械装置購入等経費				
産業財産権関連費				
外注費				
構築物購入等経費				
技術コンサルタント料				
委託費				
その他				
計				

記載欄が不足する場合は列を追加して記入する

資金状況調べ(別紙様式2)「支出区分」と一致しているか

8(2)の各科目の計と一致するように記載する

各科目の補助対象経費としての詳細は、公募要領別表1のとおり

資金状況調べ(別紙様式2)「支出計」と一致しているか

補助対象経費は、補助金公募要領で定められたものか
表中計算は合っているか

(2) 科目別支出内訳 (令和5年度分のみ)

交付要綱第4「交付の申請」の際に提出する書類(様式第2号)では、この表を準用する

構成員名称 [※]					
ア 原材料費					
項目	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	備考
計					

イ 機械装置購入等経費					
項目	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	備考
計					

「8(1)イ」の計と一致しているか
(以下の科目も同様)

ウ 産業財産権関連費			
項目	内容	金額(円)	備考
計			

エ 外注費			
項目	内容	金額(円)	備考
計			

オ 構築物購入等経費					
項目	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	備考
計					

カ 技術コンサルタント料			
項目	内容	金額(円)	備考
計			

キ 委託費			
項目	内容	金額(円)	備考
計			

ク その他					
項目	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	備考
計					

※ 構成員ごとに作成してください。

構成員ごと、別葉で作成しているか